

2019年12月10日
テオリア第87号

定価 350円
毎月10日発行
定期購読料 年間 4000円
半年 2000円

郵便振替口座 00180-5-567296研究所テオリア

θεωρία テオリア

発行 研究所テオリア
東京都北区田端1-23-11-201
☎&FAX 03-6273-7233
ホームページ
http://theoria.info
E-mail: email@theoria.info

《生きづらさ》を強いる社会のこえ方



研究所テオリア 第8回シンポジウム 2019年10月19日

《生きづらさ》を強いる社会のこえ方

第8回総会記念シンポジウム=10月19日

第8回総会を開催

10月19日、研究所テオリア第8回総会記念シンポジウム《生きづらさ》を強いる社会のこえ方」が行われた。開会挨拶で吉田和雄は、パン差入れをしていた多摩川のホームレス男性が台風19号で死亡したことについて、生活保障がされない今の社会では生命も保障されないことを指摘した。

続いて、雨宮処凛さん(作家)が「ロスジェネ世代の生きづらさと政治の責任」、高端正幸さん(埼玉大学准教授)が「財政を『共同の財布』に―自己責任社会を終わらせる―」を講演。

同日午前には第8回総会を開催。運営委員会から第7年度事業・決算の報告、第8年度事業計画、予算、運営委員の提案が行われて一部を修正し承認された。

年末カンパをお願いします

研究所テオリアは10月19日、第8回総会&シンポジウムを開催しました。活動継続のために会費・購読料の支払い、年末カンパをお願いします。

「核を見る会」が示す政権私物化が露わになる中、安倍晋三政権は天皇代替わり、嫌韓ナショナリズム扇動、中東派兵決定などを続け、「最長政権」となりました。世界に目を転じれば、気候危機に抗議する若者の闘い、香港、チリなど世界の民衆運動の新しい波が起きている。

世界の運動の新しい流れをどうとらえ、連帯するのか。変革のための民衆の思想・理論、社会ビジョンを共に探求していきましょう。

2019年12月

研究所テオリア運営委員会

◆カンパ送り先

郵便振替 00180-5-567296 研究所テオリア運営委員会

城南信用金庫神田支店 普通口座 口座番号22000573 口座名 研究所テオリア(信金への振込の場合はFAX、メールなどで振込内容をご連絡ください)

国連・憲法問題研究会講演会

嫌韓ナショナリズムと植民地主義―
「慰安婦」・「徴用工」問題の研究を踏まえて
今田真人(ジャーナリスト)

12月14日(土)午後1時45分開場・2時開始

文京区民センター3階C会議室(春日駅・後楽園駅)

1000円 要申込

☎・FAX 03-6273-7233

email@theoria.info 研究所テオリア

インフォメーション

権力犯罪を許さない忘れない 糟谷孝幸君追悼50周年首都圏の集い

12月8日(月)午後1時半/千代田区和泉橋区民館4階/要申込/1969糟谷孝幸50周年プロジェクト
権力犯罪を許さない忘れない 糟谷孝幸君追悼50周年集会

1月13日(月)午後1時半/海老坂武、内藤秀之/大阪・PLP会館/1969糟谷孝幸50周年プロジェクト

紙面紹介

ロスジェネ世代の生きづらさと政治の責任 雨宮処凛……………2〜3面
財政を「共同の財布」に―自己責任社会を終わらせる― 高端正幸……………4〜6面
消費増税論争を読み解く(中) 白川真澄……………7〜8面

シンポジウム 《生きづらさを強いる社会のこえ方

ロスジェネ世代の生きづらさと政治の責任

雨宮処凛 作家

ロスジェネの『生きづらさ』

雨宮 『生きづらさ』を生きたる」を新潟日報に十年以上連載している。9月16日、「水河期世代への支援」というテーマで書いた。8月、宝塚市が30代後半から40代半ばのロスジェネ就職氷河期世代にしばった正規職員採用試験を行った。求人3人に北海道から沖縄まで1800人が応募した。倍率600倍。私も驚いたが、宝塚市長も驚いたことが報道された。それほど大変な状況。

いま非正規雇用率は4割弱。35〜44歳の非正規雇用率が28・8%。男性だとまだ少なく9・3%。女性が52・5%で非正規が非常に多い。35〜44歳で親元にいる未婚者が300万人。2010年以降、高止まりしている。雇用形態によって結婚が難しいという状況が見えてきている。

国税庁調査で非正規の平均年収が179万円。非正規男性が236万円。非正規女性が154万円。月13万円以下。貧困が本当に深刻な状況になっていると感ずる。



雇用以外にも、「生きづらさ」が多いということですか。雨宮 今日の大きなテーマだと思うが、自己責任と内面化している人が多い。そのことが生きづらさとして大きい。

90年代、私は20代だった。当時から、同世代でも引きこもり、精神疾患がものすごく増えていた。私は2006年から労働、貧困問題に関わっているが、2000年に最初の本を出し、2000〜06年はずっと自殺・生きづらさの取材ばかりしていた。その時にあったのがネット中心。インターネットで自殺する相手を募集して、レンタカーを借りて山奥に行って練炭を焚いて死ぬ。03年に初めて話題になり、05年男女7人自殺が大きく報道された。05年は年間百人近くがネット中心した。同世代の人が多かった。自分の知り合いがネット中心して、時間が経って車内から白骨化して発見されたという話がまわりであった。その前の90年代にはリストカットをしたり、ともかく死にたいという若者に「アタルトチルドレン」という名前が付けられたりした。そういう心の問題、親と

若者を自殺に追いやる労働状況

ト心中。インターネットで自殺する相手を募集して、レンタカーを借りて山奥に行って練炭を焚いて死ぬ。03年に初めて話題になり、05年男女7人自殺が大きく報道された。05年は年間百人近くがネット中心した。同世代の人が多かった。自分の知り合いがネット中心して、時間が経って車内から白骨化して発見されたという話がまわりであった。その前の90年代にはリストカットをしたり、ともかく死にたいという若者に「アタルトチルドレン」という名前が付けられたりした。そういう心の問題、親と

増やしていくとした。90年代就職氷河期で100社落ちて電車に飛び込んだが、運良く轢かれなかったとかが、とても身近にあった。なんでこんなに死にたいと言っているんだろう。自分が生きていくこと、働けないこと、お金を稼げないことを謝罪しながら死んでいく。そういう現実があるということがとてもおかしなこと。そのようなポイント。自分が本当に追い詰められていたということ。90年代後半から2000年代、まわりの友人知人がかなり死んだ。

強まった自己責任論

——新自由主義グローバリゼーションがあり、非正規雇用が広まった。小泉政権が日本の新自由主義の全盛期。安倍政権になって変わったのか、変わっていないのか。リーマンショック、東日本大震災があって、助け合いが少しずつできつつあるという見方もできないことはないと思う。今の現実をどのように思うか。

雨宮 2006年から13年、貧困の取材をして、08〜09年の年越し派遣村は日本にこれだけ貧困があると可視化された。同情が集まって、4000万円カンパが集まった。

「相模原」で始まったむき出しの優生思想

近著『この国の不寛容の果てに』（大月書店）では、16年相模原障害者殺傷事件をテーマにした。この事件の頃から今まで、『日本は高齢化で社会保障財源無いくから、命の選別は仕方ない』《お金をかかると無尽蔵にお金を出せない》《少ないパイをどうやって活用していくのか、きれいなパンをどうやって使うのか》《一人でも死ね》というパッシングがものすごく強くなっている。

雨宮 2006年から13年、貧困の取材をして、08〜09年の年越し派遣村は日本にこれだけ貧困があると可視化された。同情が集まって、4000万円カンパが集まった。

植松被告は『経済活性化のために障害者を殺した』というようにも言っている。ものすごく財源論を言っている。彼は日本の借金1000兆円を100兆円と勘違いしていて、『日本の借金は100兆円もあるのに何を考えているんだ』と面会に来た人に説教している。『日本の将来・持続可能性』を憂いて『正義感』をやったことが大量殺戮。

植松被告は『経済活性化のために障害者を殺した』というようにも言っている。ものすごく財源論を言っている。彼は日本の借金1000兆円を100兆円と勘違いしていて、『日本の借金は100兆円もあるのに何を考えているんだ』と面会に来た人に説教している。『日本の将来・持続可能性』を憂いて『正義感』をやったことが大量殺戮。

植松被告は『経済活性化のために障害者を殺した』というようにも言っている。ものすごく財源論を言っている。彼は日本の借金1000兆円を100兆円と勘違いしていて、『日本の借金は100兆円もあるのに何を考えているんだ』と面会に来た人に説教している。『日本の将来・持続可能性』を憂いて『正義感』をやったことが大量殺戮。

植松被告は『経済活性化のために障害者を殺した』というようにも言っている。ものすごく財源論を言っている。彼は日本の借金1000兆円を100兆円と勘違いしていて、『日本の借金は100兆円もあるのに何を考えているんだ』と面会に来た人に説教している。『日本の将来・持続可能性』を憂いて『正義感』をやったことが大量殺戮。

植松被告は『経済活性化のために障害者を殺した』というようにも言っている。ものすごく財源論を言っている。彼は日本の借金1000兆円を100兆円と勘違いしていて、『日本の借金は100兆円もあるのに何を考えているんだ』と面会に来た人に説教している。『日本の将来・持続可能性』を憂いて『正義感』をやったことが大量殺戮。

植松被告は『経済活性化のために障害者を殺した』というようにも言っている。ものすごく財源論を言っている。彼は日本の借金1000兆円を100兆円と勘違いしていて、『日本の借金は100兆円もあるのに何を考えているんだ』と面会に来た人に説教している。『日本の将来・持続可能性』を憂いて『正義感』をやったことが大量殺戮。

植松被告は『経済活性化のために障害者を殺した』というようにも言っている。ものすごく財源論を言っている。彼は日本の借金1000兆円を100兆円と勘違いしていて、『日本の借金は100兆円もあるのに何を考えているんだ』と面会に来た人に説教している。『日本の将来・持続可能性』を憂いて『正義感』をやったことが大量殺戮。

植松被告は『経済活性化のために障害者を殺した』というようにも言っている。ものすごく財源論を言っている。彼は日本の借金1000兆円を100兆円と勘違いしていて、『日本の借金は100兆円もあるのに何を考えているんだ』と面会に来た人に説教している。『日本の将来・持続可能性』を憂いて『正義感』をやったことが大量殺戮。

植松被告は『経済活性化のために障害者を殺した』というようにも言っている。ものすごく財源論を言っている。彼は日本の借金1000兆円を100兆円と勘違いしていて、『日本の借金は100兆円もあるのに何を考えているんだ』と面会に来た人に説教している。『日本の将来・持続可能性』を憂いて『正義感』をやったことが大量殺戮。

植松被告は『経済活性化のために障害者を殺した』というようにも言っている。ものすごく財源論を言っている。彼は日本の借金1000兆円を100兆円と勘違いしていて、『日本の借金は100兆円もあるのに何を考えているんだ』と面会に来た人に説教している。『日本の将来・持続可能性』を憂いて『正義感』をやったことが大量殺戮。

植松被告は『経済活性化のために障害者を殺した』というようにも言っている。ものすごく財源論を言っている。彼は日本の借金1000兆円を100兆円と勘違いしていて、『日本の借金は100兆円もあるのに何を考えているんだ』と面会に来た人に説教している。『日本の将来・持続可能性』を憂いて『正義感』をやったことが大量殺戮。

植松被告は『経済活性化のために障害者を殺した』というようにも言っている。ものすごく財源論を言っている。彼は日本の借金1000兆円を100兆円と勘違いしていて、『日本の借金は100兆円もあるのに何を考えているんだ』と面会に来た人に説教している。『日本の将来・持続可能性』を憂いて『正義感』をやったことが大量殺戮。

植松被告は『経済活性化のために障害者を殺した』というようにも言っている。ものすごく財源論を言っている。彼は日本の借金1000兆円を100兆円と勘違いしていて、『日本の借金は100兆円もあるのに何を考えているんだ』と面会に来た人に説教している。『日本の将来・持続可能性』を憂いて『正義感』をやったことが大量殺戮。

植松被告は『経済活性化のために障害者を殺した』というようにも言っている。ものすごく財源論を言っている。彼は日本の借金1000兆円を100兆円と勘違いしていて、『日本の借金は100兆円もあるのに何を考えているんだ』と面会に来た人に説教している。『日本の将来・持続可能性』を憂いて『正義感』をやったことが大量殺戮。

植松被告は『経済活性化のために障害者を殺した』というようにも言っている。ものすごく財源論を言っている。彼は日本の借金1000兆円を100兆円と勘違いしていて、『日本の借金は100兆円もあるのに何を考えているんだ』と面会に来た人に説教している。『日本の将来・持続可能性』を憂いて『正義感』をやったことが大量殺戮。

植松被告は『経済活性化のために障害者を殺した』というようにも言っている。ものすごく財源論を言っている。彼は日本の借金1000兆円を100兆円と勘違いしていて、『日本の借金は100兆円もあるのに何を考えているんだ』と面会に来た人に説教している。『日本の将来・持続可能性』を憂いて『正義感』をやったことが大量殺戮。

植松被告は『経済活性化のために障害者を殺した』というようにも言っている。ものすごく財源論を言っている。彼は日本の借金1000兆円を100兆円と勘違いしていて、『日本の借金は100兆円もあるのに何を考えているんだ』と面会に来た人に説教している。『日本の将来・持続可能性』を憂いて『正義感』をやったことが大量殺戮。

植松被告は『経済活性化のために障害者を殺した』というようにも言っている。ものすごく財源論を言っている。彼は日本の借金1000兆円を100兆円と勘違いしていて、『日本の借金は100兆円もあるのに何を考えているんだ』と面会に来た人に説教している。『日本の将来・持続可能性』を憂いて『正義感』をやったことが大量殺戮。

植松被告は『経済活性化のために障害者を殺した』というようにも言っている。ものすごく財源論を言っている。彼は日本の借金1000兆円を100兆円と勘違いしていて、『日本の借金は100兆円もあるのに何を考えているんだ』と面会に来た人に説教している。『日本の将来・持続可能性』を憂いて『正義感』をやったことが大量殺戮。

植松被告は『経済活性化のために障害者を殺した』というようにも言っている。ものすごく財源論を言っている。彼は日本の借金1000兆円を100兆円と勘違いしていて、『日本の借金は100兆円もあるのに何を考えているんだ』と面会に来た人に説教している。『日本の将来・持続可能性』を憂いて『正義感』をやったことが大量殺戮。

植松被告は『経済活性化のために障害者を殺した』というようにも言っている。ものすごく財源論を言っている。彼は日本の借金1000兆円を100兆円と勘違いしていて、『日本の借金は100兆円もあるのに何を考えているんだ』と面会に来た人に説教している。『日本の将来・持続可能性』を憂いて『正義感』をやったことが大量殺戮。

植松被告は『経済活性化のために障害者を殺した』というようにも言っている。ものすごく財源論を言っている。彼は日本の借金1000兆円を100兆円と勘違いしていて、『日本の借金は100兆円もあるのに何を考えているんだ』と面会に来た人に説教している。『日本の将来・持続可能性』を憂いて『正義感』をやったことが大量殺戮。

植松被告は『経済活性化のために障害者を殺した』というようにも言っている。ものすごく財源論を言っている。彼は日本の借金1000兆円を100兆円と勘違いしていて、『日本の借金は100兆円もあるのに何を考えているんだ』と面会に来た人に説教している。『日本の将来・持続可能性』を憂いて『正義感』をやったことが大量殺戮。

植松被告は『経済活性化のために障害者を殺した』というようにも言っている。ものすごく財源論を言っている。彼は日本の借金1000兆円を100兆円と勘違いしていて、『日本の借金は100兆円もあるのに何を考えているんだ』と面会に来た人に説教している。『日本の将来・持続可能性』を憂いて『正義感』をやったことが大量殺戮。

植松被告は『経済活性化のために障害者を殺した』というようにも言っている。ものすごく財源論を言っている。彼は日本の借金1000兆円を100兆円と勘違いしていて、『日本の借金は100兆円もあるのに何を考えているんだ』と面会に来た人に説教している。『日本の将来・持続可能性』を憂いて『正義感』をやったことが大量殺戮。

植松被告は『経済活性化のために障害者を殺した』というようにも言っている。ものすごく財源論を言っている。彼は日本の借金1000兆円を100兆円と勘違いしていて、『日本の借金は100兆円もあるのに何を考えているんだ』と面会に来た人に説教している。『日本の将来・持続可能性』を憂いて『正義感』をやったことが大量殺戮。

植松被告は『経済活性化のために障害者を殺した』というようにも言っている。ものすごく財源論を言っている。彼は日本の借金1000兆円を100兆円と勘違いしていて、『日本の借金は100兆円もあるのに何を考えているんだ』と面会に来た人に説教している。『日本の将来・持続可能性』を憂いて『正義感』をやったことが大量殺戮。

植松被告は『経済活性化のために障害者を殺した』というようにも言っている。ものすごく財源論を言っている。彼は日本の借金1000兆円を100兆円と勘違いしていて、『日本の借金は100兆円もあるのに何を考えているんだ』と面会に来た人に説教している。『日本の将来・持続可能性』を憂いて『正義感』をやったことが大量殺戮。

社会全体が実験場に

た。「財源がない」という話役につくことを証明しないと生きていけないという空気が十年前と比べて強まっている。これは自己責任以上のこ

た。と思う。むき出しの優生思想的なものが始まったことをみんなが知っている。その始まりが相模原事件だった。そういう感じがする。いろんなことと関係がある。

そういう殺伐とした社会がある。いま電車内などで抱っこ紐のバックルを外す人がいることが話題になっている。外すということは、赤ちゃんが死ぬかもしれないということ。

「わざと男」一駅ホームとかでわざと女性ばかり狙ってぶつかってくる男がいる。いずれも殺意がある。殺意がある人がうようよいる。みんなが日常に蔓延する殺意の存在を知っている、そこまで追い詰められている。

20年以上、競争に負けたら死ぬよ、一気にアウトだよとみんなが言われてきた。いかに自分が仕事・企業・営利活動の役に立つか、24時間365日プレゼンし続けなければならない。心を病もうものなら、フェイクブックとかであいつは休んでいるのに遊んでいると。100%監視されている。

どうやって、助け合いという言葉が空っぽにならないのか。「きれいごと」が通用しなければ、むき出しの長谷川豊的な《金のない奴は死ぬ》みたいな社会に行く。きれいごとが陳腐にさ

とだと思ふ。むき出しの優生思想的なものが始まったことをみんなが知っている。その始まりが相模原事件だった。そういう感じがする。いろんなことと関係がある。

超末期な感じがする。もちろん、一部では希望を感じ、まわりで貧困問題に関わっている人にはすこく希望を感じるところはたくさんある。

感じとして、全体としての追い詰められ方は、実験動物として社会実験されているところな余裕がなくなるのかなど。そういうことをやらされているような感じもする。

神戸で教師のいじめがあったが、あのようなじめはいろんなところであると思う。壮大な実験場のワシントンという気がする。

最近すごく感じるのが、

日本社会は「迷惑かけるな教」

— 追い打ちをかけるような話ですが、「貧困の多様と困難さ」と言えるかもしれない。「手に負えない人」が段々増えている。そういうケースがたくさんある。どうしたらいいのか分からなくなっている中で、希望にながら話はないか。

雨宮 7月参院選でいろいろ新選組で重度障がい者の2

障害者バッシング。障害者にはわかりやすい福祉、支援がある。自分はいかに苦しいのに何にも社会的な支援がない。

障害者バッシング。障害者にはわかりやすい福祉、支援がある。自分はいかに苦しいのに何にも社会的な支援がない。

超末期な感じがする。もちろん、一部では希望を感じ、まわりで貧困問題に関わっている人にはすこく希望を感じるところはたくさんある。

感じとして、全体としての追い詰められ方は、実験動物として社会実験されているところな余裕がなくなるのかなど。そういうことをやらされているような感じもする。

神戸で教師のいじめがあったが、あのようなじめはいろんなところであると思う。壮大な実験場のワシントンという気がする。

最近すごく感じるのが、

— 追い打ちをかけるような話ですが、「貧困の多様と困難さ」と言えるかもしれない。「手に負えない人」が段々増えている。そういうケースがたくさんある。どうしたらいいのか分からなくなっている中で、希望にながら話はないか。

雨宮 7月参院選でいろいろ新選組で重度障がい者の2

障害者バッシング。障害者にはわかりやすい福祉、支援がある。自分はいかに苦しいのに何にも社会的な支援がない。

障害者バッシング。障害者にはわかりやすい福祉、支援がある。自分はいかに苦しいのに何にも社会的な支援がない。

超末期な感じがする。もちろん、一部では希望を感じ、まわりで貧困問題に関わっている人にはすこく希望を感じるところはたくさんある。

感じとして、全体としての追い詰められ方は、実験動物として社会実験されているところな余裕がなくなるのかなど。そういうことをやらされているような感じもする。

神戸で教師のいじめがあったが、あのようなじめはいろんなところであると思う。壮大な実験場のワシントンという気がする。

最近すごく感じるのが、

— 追い打ちをかけるような話ですが、「貧困の多様と困難さ」と言えるかもしれない。「手に負えない人」が段々増えている。そういうケースがたくさんある。どうしたらいいのか分からなくなっている中で、希望にながら話はないか。

雨宮 7月参院選でいろいろ新選組で重度障がい者の2

障害者バッシング。障害者にはわかりやすい福祉、支援がある。自分はいかに苦しいのに何にも社会的な支援がない。

障害者バッシング。障害者にはわかりやすい福祉、支援がある。自分はいかに苦しいのに何にも社会的な支援がない。

超末期な感じがする。もちろん、一部では希望を感じ、まわりで貧困問題に関わっている人にはすこく希望を感じるところはたくさんある。

感じとして、全体としての追い詰められ方は、実験動物として社会実験されているところな余裕がなくなるのかなど。そういうことをやらされているような感じもする。

神戸で教師のいじめがあったが、あのようなじめはいろんなところであると思う。壮大な実験場のワシントンという気がする。

最近すごく感じるのが、

— 追い打ちをかけるような話ですが、「貧困の多様と困難さ」と言えるかもしれない。「手に負えない人」が段々増えている。そういうケースがたくさんある。どうしたらいいのか分からなくなっている中で、希望にながら話はないか。

雨宮 7月参院選でいろいろ新選組で重度障がい者の2

障害者バッシング。障害者にはわかりやすい福祉、支援がある。自分はいかに苦しいのに何にも社会的な支援がない。

「世代間対立」をこえられるか

日本だとロスジェネが就職できない結婚できない家庭持てないものがある。韓国では、権利教育、権利意識の変化がある。生活に困ったら社会的に助けられるべきであるというのが社会のルール。税金の再分配、教育などがある。だから、日本ほどひどくはない。

韓国については、ひどい状況。日本と非常に似ている。90年代非正規化が急速に進んだ。07年、当時25〜34歳くらいの若い世代がロスジェネと名付けられた。同時期、韓国の若者は88世代と名付けられて、大学を出ても働き口がなくて、平均月収が88万ウォン約8万円。このような若者が社会問題化した。イタリアだと若者が1000ユーロ世代。ギリシャだと600ユーロ世代。世界中でグローバル化の下、若年層の非正規化と低賃金化が始まっている。

2000年代初頭、同時に気づいた。イタリアではそういう人たちがプレカリアートと自分たちで名付けた。不安定なプロレタリアートという意味の造語。これが世界に広まって、日本にも2006年くらいにプレカリアートという言葉が来たので、私も使っている。

その中でも、韓国は一番近くて若い人の自殺率、精神疾患発症率も日本と近い。韓国のほうが少し悪い。

日本だとロスジェネが就職できない結婚できない家庭持てないものがある。韓国では、権利教育、権利意識の変化がある。生活に困ったら社会的に助けられるべきであるというのが社会のルール。税金の再分配、教育などがある。だから、日本ほどひどくはない。

韓国については、ひどい状況。日本と非常に似ている。90年代非正規化が急速に進んだ。07年、当時25〜34歳くらいの若い世代がロスジェネと名付けられた。同時期、韓国の若者は88世代と名付けられて、大学を出ても働き口がなくて、平均月収が88万ウォン約8万円。このような若者が社会問題化した。イタリアだと若者が1000ユーロ世代。ギリシャだと600ユーロ世代。世界中でグローバル化の下、若年層の非正規化と低賃金化が始まっている。

2000年代初頭、同時に気づいた。イタリアではそういう人たちがプレカリアートと自分たちで名付けた。不安定なプロレタリアートという意味の造語。これが世界に広まって、日本にも2006年くらいにプレカリアートという言葉が来たので、私も使っている。

その中でも、韓国は一番近くて若い人の自殺率、精神疾患発症率も日本と近い。韓国のほうが少し悪い。

日本だとロスジェネが就職できない結婚できない家庭持てないものがある。韓国では、権利教育、権利意識の変化がある。生活に困ったら社会的に助けられるべきであるというのが社会のルール。税金の再分配、教育などがある。だから、日本ほどひどくはない。

韓国については、ひどい状況。日本と非常に似ている。90年代非正規化が急速に進んだ。07年、当時25〜34歳くらいの若い世代がロスジェネと名付けられた。同時期、韓国の若者は88世代と名付けられて、大学を出ても働き口がなくて、平均月収が88万ウォン約8万円。このような若者が社会問題化した。イタリアだと若者が1000ユーロ世代。ギリシャだと600ユーロ世代。世界中でグローバル化の下、若年層の非正規化と低賃金化が始まっている。

2000年代初頭、同時に気づいた。イタリアではそういう人たちがプレカリアートと自分たちで名付けた。不安定なプロレタリアートという意味の造語。これが世界に広まって、日本にも2006年くらいにプレカリアートという言葉が来たので、私も使っている。

その中でも、韓国は一番近くて若い人の自殺率、精神疾患発症率も日本と近い。韓国のほうが少し悪い。

日本だとロスジェネが就職できない結婚できない家庭持てないものがある。韓国では、権利教育、権利意識の変化がある。生活に困ったら社会的に助けられるべきであるというのが社会のルール。税金の再分配、教育などがある。だから、日本ほどひどくはない。

韓国については、ひどい状況。日本と非常に似ている。90年代非正規化が急速に進んだ。07年、当時25〜34歳くらいの若い世代がロスジェネと名付けられた。同時期、韓国の若者は88世代と名付けられて、大学を出ても働き口がなくて、平均月収が88万ウォン約8万円。このような若者が社会問題化した。イタリアだと若者が1000ユーロ世代。ギリシャだと600ユーロ世代。世界中でグローバル化の下、若年層の非正規化と低賃金化が始まっている。

シンポジウム 《生きづらさを強いる社会のこえ方

「財政を『共同の財布』に―自己責任社会を終わらせる―」

税が嫌われる国日本

雨宮さんの話は一つ一つに重みがあり、問題意識を改めて刺激された。「命を財源で語るな」というのは、まさにその通り。

残念ながら、日本においては命を財源で語るのが普通のことになっている。実際どれくらいコストがかかるのか。日本財政が持たないと言っている人は何を根拠に語っているのかを確認しておきたい。

「ない袖は振れない」という議論に対して、素朴な疑問として考えてもらいたい。

平成30年間の国の財政の中身がどう変わったか。1990年(平成2)では国家予算の2割弱が社会保障。今年の予算で社会保障予算が35%。実額では3倍。予算に占める割合では2倍になった。国債費を除いて実質的に国民に還元される予算では半分以上が社会保障費。

市町村の歳出構成を見れば、90年半ばまで、大きかったのは土木費―公共事業だが、その後、民生費(福祉経費)が急激に伸び、突出した。30年間で日本の自治体は土建政府から福祉政府に変わった。

だから、政府でも自治体

でも予算を立てるとき、福祉予算をいかに抑制するかという話になる。福祉抑制が半ば常識のように語られてしまっている。

「ない袖は振れない」という議論に対して、素朴な疑問として考えてもらいたい。

財源が足りないなら、税の負担を増やせばいいのではないか。財政支出を増やすには基本的に互いに税を出し合って、その財源を確保するしかない。これは当たり前のこと。

もちろん、借金もできる。借金をどれくらい増やせるかは専門家の間で意見が分かれる。全部増税で賄わなくても、借金も活用しながらやればいい。

人々の尊厳ある生き方が毎年、確実に保障されるためには、確かな形で財源が確保されなければならない。そういう意味では、私たちがどうやって税の負担を分かち合うのが重要になる。

ところが、日本では税が嫌われているという事実がある。

ある。

高端正幸

埼玉大学 准教授



昨秋発表された国際比較調査結果を見る。1人当たりGDPで世界50位以内の国をあげている。平均的な収入の人の税負担をどう思うかという質問に対する回答で、日本は「税が高すぎる」「どちらかといえば高すぎる」と答えた人が、これらの国のうち5番目に多い。

ところが、この国々の中で、日本の平均的収入の人の税負担はかなり軽い方になる。平均的な所得の人の税負担が日本より低いのは、アメリカと韓国くらい。

財政は何のためにあるのか

これはなぜか。ここが20年間、政治学・財政学の世

界で重要な問い。税が重いから、税を嫌うのではなく、重くないのに税を嫌う。この疑問を頭において、これから話を聞いていただきたい。

日本国民は税が嫌いだから、税を削れ、もっと減税をしろうという話ばかりに偏ってしまっ、一向に財源確保は進まないという状況が、何十年もの間続いている。それが命を財源で語る社会状況の一端を生んで

いる。

他の国々は日本より高い。ノル

ウェー、スウェーデン、デンマークなどの平均的な暮らしぶりの人は日本の人の倍

倍の税金を負担している。倍の税金を負担しているのに、彼らは日本ほどの税を重いと感じていない。

日本の人びとは、軽い負担を重く感じているのである。結果を見ると、病気の人が必要な医療を提供することを、政府の責任だとばかり答える人は、これらの国で最も少なく、3割しかない。どちらかと言えば政府の責任という人を加えても8割行かない。他の国の回答と大きな落差がある。

高齢者にそれなりの生活水準を維持できるようにすることが政府の責任か。同じように、政府の責任だという答えは日本が一番低い。

家を持たない人が住居を提供するのは政府の責任か。至っては、日本が突出して低い。それなりの住居を確保するのは自己責任だと。悲惨。とりわけ住まい

居を提供すること、収入が

について自己責任意識が強いのが日本の特徴。給付型奨学金の整備がようやく進み始めたが、収入の少ない家庭の大学生に経済的援助を与える必要性を政府の責任だと考える人も日本では非常に少ない。ちなみにスウェーデンも、収入の少ない家庭の大学生に経済的援助を与えることが政府の責任とされている人が少ないが、なぜかという点、スウェーデンは大学院まで学費は無償だから。

最後に、無条件に基礎的所得を保障すべきだと考える人の割合も日本が一番下。基礎的な所得を保障するときさえ、条件を付けるべきだと考える意識が非常に強い。

この辺を話してくると本当に悲しくなる。この日本の社会に対する責任を感じなかつたら、スウェーデンに行ってしまうというほど悲惨な状況だが、悲しんでばかりはいられない。

生活、生存のための最低限の必要も自分で何とかすべきだという考えが非常に強い。医療・介護・教育などのサービスを受けるときに、そのコストを当人が払うべきだという要求や、生活が行き詰まった時、基礎的な所得が保障されるときさえ、厳しく条件を付けて保障してもらう人の努力

人たちは、収入が少ない家庭の大学生にことさらに経済的援助を与える必要性を感じていない。

関連して、教育は無償であるべきだと考える回答者の割合。日本はこれも最下位。3分の1の人たちは教育は無償でなくともいいと考える。逆に言えば、この調査に基づけば、3分の2の人たちは教育は無償であるべきだと考えている。ただ、国際比較してみると格段に少ない。

最後に、無条件に基礎的所得を保障すべきだと考える人の割合も日本が一番下。基礎的な所得を保障するときさえ、条件を付けるべきだと考える意識が非常に強い。

最後に、無条件に基礎的所得を保障すべきだと考える人の割合も日本が一番下。基礎的な所得を保障するときさえ、条件を付けるべきだと考える意識が非常に強い。

自己責任要求の強い日本社会

日本社会

を要求すべきだという考えも著しく強い。私たちの生きる日本の社会のこうしたありさまを嘆くのは簡単。それをどうしていくのかを、私たちは考えていかなければならない。

先ほど、年金と生活保護、現役世代と高齢者という世代間対立がじわじわ強まっている、分断が生まれてしまっている、雨宮さんもお話された。そのことを財政支出の実態からみるために、各国財政の社会保障への支出の国際比較を見てみる。分母はGDP。項目は、高齢年金十遺族年金、老齢

遺族(現物給付)は高齢者向け介護サービス、そして医療、家族(子育て)、障害、失業、その他からなる。

年金、医療、介護の支出は日本で確かに拡大している。しかし、世界一の高齢化の割には大きくないといことは重要。日本の高齢化は各国の先頭を切っているが、そのわりに高齢化が進むと増えるはずの年金・医療・介護が他国と比べて大きいわけではない。世界一の高齢化に対応して他国のように年金・医療・介護をやっていくには、日本に常に向いていない。非常に強く自己責任意識を内面化した我々は、生活不安が強まっているにもかかわらず、財政が苦しいから社会保障を削らなければ、という政府の呼びかけを積極的に受け入れている。一種のあきらめともいえる。

問題は、このままでは社会がもたないということ。世帯所得という基準だけ見てもそれは明らか。

1995年・2015年の世帯可処分所得の分布をグラフにすると、20年間で最も多い層が400〜500万から200〜300万にシフトしている。200〜300万の中間の250万円世帯というのは、4人世帯なら貧困水準。

少なくとも、誰もが人間らしい生活を送ることが決定的に無理になっていく。背景に雇用の変化等々

少なくとも、誰もが人間らしい生活を送ることが決定的に無理になっていく。背景に雇用の変化等々

「無理ゲー」と化した自己責任社会

自己責任社会

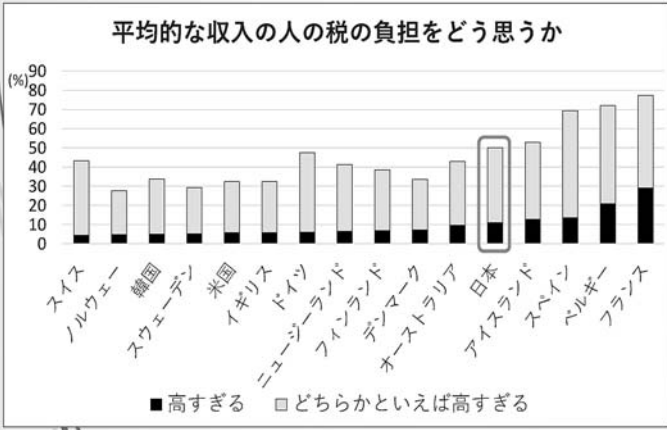
尊厳ある暮らしを営むとすれば必ず必要になることがある。例えば、医者にかかることができる。介護サービスを受けることができる。仕事と子育てを両立できる。障害があっても自分らしく暮らせる。そういった必要、つまり誰もにとつて必須のニーズを満たすことまで、自己責任で何とかすべきとしてきたのが日本の生活モデル。だがそれは決定的に無理になっていく。背景に雇用の変化等々

少なくとも、誰もが人間らしい生活を送ることが決定的に無理になっていく。背景に雇用の変化等々

少なくとも、誰もが人間らしい生活を送ることが決定的に無理になっていく。背景に雇用の変化等々

少なくとも、誰もが人間らしい生活を送ることが決定的に無理になっていく。背景に雇用の変化等々

【税が嫌われる国、日本】



実はこれらの国の中で、日本の人々の税負担は**かなり軽いほうなのにそれを重く感じている**

非常に強い「嫌税感」

歳出抑制論や減税論ばかりが幅を利かせ、税による財源確保が進まない

があることはご存じの通り。その結果、生活不安が明らかに増大している。近年では国民生活基礎調査でも、約6割が生活が大変苦しい、やや苦しいと回答している。

なのに、自己責任という怪物にさいなまれている。自己責任意識に縛られている。これが日本の一般的な人々のジレンマ。

私たちはこの20年、30年の間も、必死で自己防衛を図ってきた。子どもを持つたら生活が成り立たないから子どもを減らす、またない。結婚もしない。少子化。非婚化は自己防衛の結果。さらに、一人暮らしをしたらコストがかかるから親の

自己責任意識を内面化

ところが、こういう状況に対して、世論一般がどのように反応しているのか。一例として、18年4月朝日新聞・ベネッセの共同調査結果を見た。

この調査では、所得が多い家庭の子どものほうがよい教育を受けられ、所得で教育格差が生まれてい

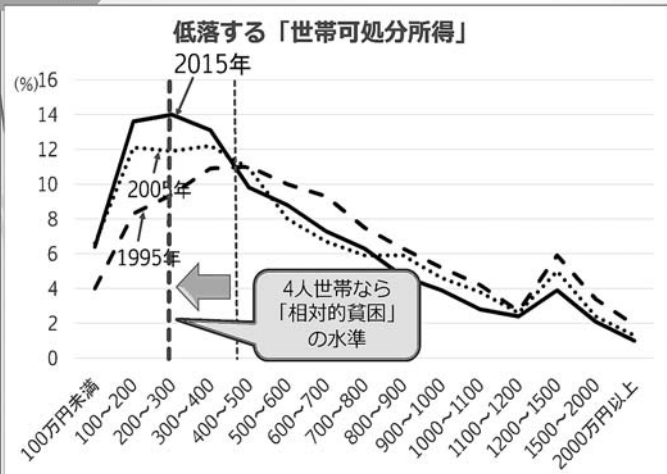
すねをかじり続ける。その親も年老いたら、どうなるのか。最近、8050問題という形で語られるようになっていて、

自分を守るために、家族の形、生活の形を必死で変えてきた。ところが、それ

で展望が開けるのかと問うたら、決して開けない。だから、何とかしないとけない。自己責任主義の戦後社会は完全に限界に至った。だから変えないといけない。

これは何なのか。この間、不平等、貧困、誰にとっても生きづらい世の中の現実が明らかになってきた。08年派遣村があって、いろいろな努力があっても、貧困・格差の問題に多くの人たちが気付くようになってきた。

1 自己責任社会は「無理ゲー」と化した



「必ずやること」まで自己責任で何とかすることが、ますます無理に

私たちが自己責任意識を内面化しているという点が大きいだろう。人様に迷惑をかけてはいけない、自分で何とかするのが当たり前

と比べて増えて、「問題だ」という答えが減っている。問題だという答えは10年前53%で半数を超えていた。それが10年間で何と3分の1まで減った。

これは何なのか。この間、不平等、貧困、誰にとっても生きづらい世の中の現実が明らかになってきた。08年派遣村があつて、いろいろな努力があつて、貧困・格差の問題に多くの人たちが気付くようになってきた。

嫌税感と社会の分断

ここで、最初の問いに戻りたい。なぜ僕たちは税が嫌いなのか。これは近年、欧米を中心に盛んに研究されている。

主な結論は2つ。一つ目は、自己責任が要求される度合いが強い社会では、人々は税を嫌うということ。

自己責任を要求され、日ごろ自分の生活が社会保障・福祉によって支えられているとか、いずれ自分になんかがあつたときに政府が支えてくれるというふうな、受益感・安心感が薄い。そうすると、政府に対する不信感が強まる。なぜなら、税金を払えと言われて払っても、それが自分のため、あるいは自分の生きていく社会のために使われていると感ぜることができない。

だと思ひこんでいる。しかも、財政は厳しいから、社会保障を抑えないと、と聞かされ続ける。これではこの社会はもたないし、自分の生活ももたないのに、社会のあり方を問題視する方向がなかなか生まれてこない。逆に理不尽な状況を消極的に受け入れてしまおう。やむを得ないというあきら

めが強まっている。政治学の様々な分析でも、ロスジェネ世代と若者という層では現状を消極的に肯定する意識が強い。要するに諦めが強い。そういう人は選挙に行かない状況が強まっている。あるいは自民党支持に走る。かつての民主党よりはまりました。

嫌税感を煽った「受益なき消費増税」

もう一つがより深刻。市民の間での不信感・分断が自己責任社会では強まっていく。税金が自分のために使われていると感ぜられないと、何が起るか。生活

自己責任社会では税を進んで払おうとは思ひにく

典型は、ご承知のとおり生活保護バッシング。必死に働いて、切り詰めても、生活が非常に苦しい人が非常に増えた。そういう人が耐えて、苦しいのに税金を払っているけど、その税金で自分の生活が支えられているとは思えない。だから、その税金で生活保護を

比較研究でも明らかになっていること。自己責任を人々に要求する度合いの強い低社会保障の国では、他者に対する妬みが強まり、分断が深まる。そのため、みんな税金を出し合つて支えあおうという方向へなかなか社会が動かない。

受けている人は楽をしていると、非難したくなってしまう。けれども、バッシングが向かうのは生活保護を受けている人だけではない。子育て世代から見れば、高齢者が既得権にしがみついている。年金・医療などに社会保障給付が向いているところ

ところが、その子育て世代も妬みの対象になる。経済的な理由で結婚も難しい不安定雇用の単身者たちから見れば、子育て世代こそがまさに優遇されている、自分たちの税金でいい思いをしている人たちに思えてしまう。だから、抱っこ紐のバックル外しのようなひどい行いも出てくる。

その結果、所得税や法人税を減税するために消費税を導入したかのようになった。社会保障充実のための消費税増税と90年代から言われていたが、総体としての税収は増えず、社会保障充実は限定的なものにとどまった。

繰り返すが、そもそも、税金を負担することによって支えあうのが財政。税金を払うことで自分に何かあつた時も、ちゃんと支えられるんだという実感があつて、初めて私たちは税の負担に納得感を持つ。ところが、この間消費増

しかも、ここ30年ほどに限つても、人びとが進んで税金を払おうと思えなくするような税制改革が積み重ねられてきた。これも重要な点。

1988年税制改革法。消費税導入を決定した法律。その目的として、直間比率は正が叫ばれていた。日本の税制は所得課税や資産課税、法人課税に偏つていて、消費課税が小さい、アンバランスを是正しないといけない、当時の大蔵省はずっと言い続けた。

89年に消費税が導入され、97年に3%から5%に税率が上げられた。その間、同時に何が進んだのか。ご存じだと思うが、所得税減税。とりわけ、所得が高い層の税率を引き下げていく。そして法人税の減税も同時に進んでいく。まさに直間比率の「是正」が急速に進んだ。

この10月に10%へ引き上げられた消費税の使い道は、17年総選挙で自民党が「幼保無償化」「大学無償化」などへ一部組み換えた。それでもそういつた社会保障や教育の充実に向かう財源は5割で、残りは財政再建に充てられる。負担が増えても、それに見合う受益感・安心感が得られない。

結局、我々が負担を分かち合うことが、私たちの生活の改善につながるんだという実感を与えてこなかった30年間。税嫌いの日本国

税をしても、社会保障の充実さは進まない。所得税・法人税減税で税収が食いつぶされる。そして2000年代に入ると、小泉政権が「構造改革」を叫び、増税せずに、社会保障費の抑制が強調された。

その後、所得税の最高税率の引き上げとか、法人税の租税特別措置の整理といった、所得税や法人税の再強化も、主にリーマンショック以降に多少は行われた。ただ、1990年代以来の減税を取り戻すにはほど遠い程度だ。

そのうちに、2012年の民主・自民・公明三党合意で社会保障・税一体改革という消費増税を段階的に5%から10%に引き上げられるという路線が敷かれた。

ところが、ご存じのように消費増税分の8割近くは財政再建につき込まれ、実質的に社会保障充実に向かうのは2割のみ。

(5面から続く)
きた30年間だといつてもよ
民をますます税嫌いにしてい

嫌税感と人を支えない 社会保障の悪循環

この悪循環を脱さないとい
けない。私が財政学者とし
て言うのは、社会保障
のあり方を変えるべきだとい
うこと。カギは必要を、
あるいはニーズを満たすとい
うこと。

そこで注意したいのは、
日本では社会保障は弱者を
救済するものだという考え
方が非常に強いという点。
自己責任を重視するから、
弱者を救わなければならない
けないという話になる。つ
まり、自分で何とかできる
人は自分で何とかしなさい。
必要なことも、それを上
回ることも自分で稼いで貯
金して自分で何とかするの
が普通だよねと観念される。
だからこそ、それができ
ない人を選び出して、救わ
なければならないという、
弱者救済の発想になる。こ
れは自己責任をベースにし
た考えだという点に注意し
たい。

私が、社会保障は必要を
満たさないといけないとい
うとき、尊厳ある生き方が
できるためには必ず満たさ
れないといけない様々な
ニーズを、全ての人が必要
持っているという点を重視
する。それを分け隔てなく
保障するのが社会保障で
あって、自己責任を全うで

障害。誰もがいつ障害を
持つかわからない。心の問
題も、体の問題もそうだ。
いまあなたが障害を抱えて
いないとしても、いつそう
なるかわからない。
衣食住の「住」。住まいを
持たなければ誰もが生活で
きない。

誰もが持っている、必ず
満たされるべきニーズを満
たしていく。自分の稼ぎや
家族の助けで何とかしなけ
ればいけない領域を狭めて
いく。そのために、皆で税
の負担を分かち合う。
言い換えると、社会保障
というのは、「自立できる
人」と「できない人」を区
別する必要を無くしていく
ということでもある。誰
だってニーズが満たされな
いと生きていけない。逆に、
自分で全部何とかしなさい
という考えをとればどうほ
ど。「なんとかできる人」と
「できない人」を区別して、
できない人を救うという話
になってしまふ。人を等し
く扱わない。だからステイ
グマを生む。私はこのよう
な意味で、皆のニーズを充
足していく政策が重要だと
考えている。

負担をいかに分かち合うか

最後に財源の問題を、時
間がないのでポイントを絞
ってお話したい。まず、
今の社会保障料はとにかく
逆進的。社会保障料に社会
保障の財源を求めるという
のを少しでも少なくしてい
かないといけない。社会保
障料を税で置き換えていく
必要がある。
それでは、税で財源を調
達する場合、これからのど
くらの財源が必要になる
のか。
去年内閣府が2018年
から40年で社会保障給付費

がどれくらい増えるかの予
測を出している。これは割
と信頼がおける推計だとみ
ている。
それによると、医療も介
護もどんどん抑えようとい
う現行の社会保障抑制路線
を維持してもなお、約20年
後には68兆円の追加財源が
必要になる。さらに私たち
が社会保障の充実を望むな
らば、これ以上に財源が必
要になる。
その間、多少は経済成長
するので、増税しなくても
自然に税収は増える。仮定
次第だが、粗く見積もって
20年間で45兆円程度、税収
が増える。
単純計算で68兆円-45兆
円=23兆円。現行の社会保
障抑制路線を維持しても、
23兆円の新たな財源がない
といけない。これは議論の
余地がない事実。
それをどう賄うかを、み
んなで議論して考えていか
なければいけない。参考ま
でに、いま医療費の自己負
担は5兆円。だから、5兆
円が医療費無償化するなら
必要。
4兆円で幼稚園から大学
まで教育費無償化できる。
例えば、消費税2%分が
あれば医療もしくは教育を
無償化できる。これを大き
いとみるか、小さいとみる
か。
もちろん、消費税だけで
なく、税制全体で負担の分
かち合い方を考えなくては
ならない。財源の話はなか
なか見解の一致を見ないと
いけない。しかし一つだけ言
えるのは、長期的に、みんな
が支えられ、人間として尊
重され、社会の分断を止め
られるような相互信頼の社
会を目指して社会保障を充
実させるならば、相当の財
源が必要になる。すると、
消費税にも頼らないとどう
しようもない。つまり、消
費税は悪税だから廃止すれ
ばいいという議論は明らか
に無理がある。

死の商人は来るな！

幕張メッセでの武器見本市に抗議



11月18日、幕張メッ
セで武器見本市「総合防
衛・セキュリティ展示会(D
SEI JAPAN201
9)」が防衛・外務・経産省
の後援で開催された。DS
EIは日本で初開催の総合
武器見本市で150社が出
展。会場にはミサイル、戦
闘機など攻撃用武器の模型
が展示された。
11月18日、幕張メッセで
の武器見本市反対大抗議ア
ピールが、幕張メッセでの
武器見本市に反対する会、
安閑連法に反対するママ
の会@ちばの呼びかけで行
われ、410人が参加した。
韓国の兵役拒否者などが
アピール。人間の鎖、ダイ
インで武器見本市に抗議し
た。

税金浪費の インキ大嘗祭に抗議

11月14日夜、天皇即位の
宗教儀式・大嘗祭に反対し
て「大嘗祭反対!@トー
キョー・ステーション」が
行われた。
東京駅丸の内駅前広場に
はおわてんねっこの呼びか
けで200人が集まり、9
NHKの女性・女系天皇
に関する世論調査では、天
皇制廃止という選択肢がな
くなった。私たちの天皇制
反対の声はあってはならな
いもの、聞かなくてはなら
ないものにされている。
しかし、私たちはここに



00メートル先の皇居で行
われている大嘗祭に向け
て、抗議の声を上げた。
「おわてんねっこのからは
「人(天皇)が『神』にな
るというインキ大嘗祭の
ために一晩で27億円の税金
が使われる。台風でたかさ
んの人が被害を受けたの
に、それを無視して行われ
てきた祝賀パーティー、祝
賀パレードが天皇制の本質
を示している。」
参加者は皇居に向けて、
「大嘗祭はインキだ」「大
嘗祭を中止しろ」「天皇制を
廃止しろ」とシュプレヒ
コールを上げた。

座標塾第15期第4回

消費税増税をどう考えるか(その2)

消費増税をめぐる論争を読み解く(中)

白川 眞澄

自己責任による医療・介護の「市況化」

最大の焦点になっているのが医療費です。医療費は急激に増えて40兆円に達し(01年は約30兆円)、さらに25年には48兆円、40年には69兆円にまで増える。そのため、医療費は社会保障費の膨張の主犯として、削減の標的にされている。そこで強調されるのは、病気になるのは「自己責任」(悪い生活習慣のせい)であるというイデオロギーであり、予防によって医療費を減らすべきだという主張です。

医療費削減策の一つは、薬価の引き下げです。医療費のなかで薬剤費は約8兆円と全体の2割を占めるが、高価な新薬が次々に開発・普及している。高価な新薬を医療保険でカバーすると、保健財政を圧迫する要因になる。米国や日本の製薬会社は、新薬の開発リ

スクが高いとして薬価引き下げに抵抗しているが、抗がん剤「オプジーボ」の値下げなど薬価引き下げが行われて、医療費の削減に効果が出ています。次は、過剰な検診を減らす。例えば、ムダでリスクのあるガン検診をやめるといったことです。医療費削減の柱として導入が確実視されているのが、後期高齢者の自己負担(窓口での支払い)を現行の1割から2割に引き上げることです。私も最近高い薬を処方してもらったので実感したが、自己負担が2割になるときびしい。後期高齢者は病気に罹りやすく、病院に通う機会も多くある。その自己負担の引き上げは、たしかに過剰診療や過剰投薬を抑える効果がある。それによって、病気になることを予防する努力をさせようというわけである。しかし、自己負担の増大によって必要な受診を諦めしてしまう人も増えます。そうなれば、疾病の悪化につながる恐れも出てくるし、医療格差が拡大する。

その典型は、混合診療の全面的解禁への動きです。これまで、保険適用診療と保険外診療を併用する混合診療を受けると、前者まで全額自己負担になるので、事実上は禁止されていた。しかし、未承認の薬や手術を望む患者からは混合診療の解禁(保険外診療の部分だけ全額自己負担)を求め

る声が強かった。そのため、いくつかの大病院では「患者申し出療養」制度の導入という形で解禁されつつある。しかし、混合診療が解禁されると、医療機関や製薬会社は、自由価格で利益が大きくなる保険外診療に力を入れるようになるでしょう。そうすると、保険診療の範囲が縮小される危険性が強まります。低所得の人たちは、高額な保険外診療(民間の医療保険に加入することが必要になる)を受けられることができないから、医療サービスから排除されていく。

この典型は、混合診療の全面的解禁への動きです。これまで、保険適用診療と保険外診療を併用する混合診療を受けると、前者まで全額自己負担になるので、事実上は禁止されていた。しかし、未承認の薬や手術を望む患者からは混合診療の解禁(保険外診療の部分だけ全額自己負担)を求め

る声が強かった。そのため、いくつかの大病院では「患者申し出療養」制度の導入という形で解禁されつつある。しかし、混合診療が解禁されると、医療機関や製薬会社は、自由価格で利益が大きくなる保険外診療に力を入れるようになるでしょう。そうすると、保険診療の範囲が縮小される危険性が強まります。低所得の人たちは、高額な保険外診療(民間の医療保険に加入することが必要になる)を受けられることができないから、医療サービスから排除されていく。

混合診療の全面的な解禁の前に、投薬について風邪や花粉症の薬、湿布等については保険適用から除外して、自分で購入するべきだと、自分で購入するべきだと

いう提言も出されています。介護の分野でも、介護保険によるサービスの縮小が議論されています。介護保険導入時の00年度は3・6兆円であった介護費用も、急増して10兆円を突破し、25年には15・3兆円と1・4倍にもなる。そのため、介護保険によるサービスを縮小する制度変更(改悪)が行われてきました。具体的には、要支援者や要介護度の低い人たちが利用する生活支援サービス(掃除、洗濯、買い物、調理)と通所サービス(介護保険から外し、市町村の事業に移しました。また、特養ホームへの入所者を要介護3以上の人に限定しました。その結果、数字の上では「特養入所待機者」が減ったが、実際には入所できなくて困っている人が多数残った。そして、介護保険によるサービスの自己負担額を引き上げる政策が進められています。自己負担は1割だが、一定所得(年金収入とその他の合計所得が年280万円)を超えると2割に、340万円を超えると

表3 保育園利用の自己負担額(月、新宿区)

Table with 3 columns: Family Type, Age Group, Monthly Fee. Rows include '専業主婦世帯' and '共働き世帯' for both 0歳児 and 4歳児.

表4 社会保障の抜本的拡充

- *医療・介護・子育て・教育など対人社会サービスをすべて無償化し、拡充する/新たに18兆円
*最低保障年金を導入する/新たに3兆円

高年齢者の増加にともなう自然増を反映しただけのもの。高年齢者も若い世代も将来の生活への不安を解消し、貯蓄に夢中にならずに安心して暮らせるためには、社会保障の抜本的な改革が必要になる。それは、公的責任を減らして自己責任を強化する「社会保障改革」とは逆に、社会保障費をいっそう増やす改革です。

私たちが市場からのサービス購入や貯蓄に頼る「自己責任」型社会を拒否し、「連帯と分かち合い」型の社会をめざしたい【前回】なせ、税は必要なのかを参照。それは年金や医療・介護・子育て・教育などのサービスは公共(政府)が責任をもって保障する、それを

政府の推計によると、社会保障給付費は、現在の120兆円から25年には140兆円、40年には190兆円にまで膨らむとされています。しかも、この試算は、現在の制度やサービスの内容を基本的に変えないで、

安倍政権は、「全世代型社会保障」への転換を謳って、保育園など幼児教育の無償化(19年10月から)、大学教育の無償化(20年4月から)に踏み出しました。前者は、保育園増設による待機児童解消を後回しにした政策だといえ、3〜5歳児は全員無料に、0〜2歳児は住民非課税世帯(年収270万円以下)は無料になるから、負担軽減は進む。後者は所得制限があり、住民非課税世帯の学生は授業料が免除され、300〜380万世帯は1/3の免除になるだけです。逆に、高年齢者の医療や介護の自己負担は、引き上げられる。安倍政権の「全世代型社会保障」への転換とは、限られた財源を高年齢者から現世代に移転するだけであって、世代間の分断や対立を激しくするものです。これに対して、私たちは、社会保障の拡充策を対置する必要がある(表4)。

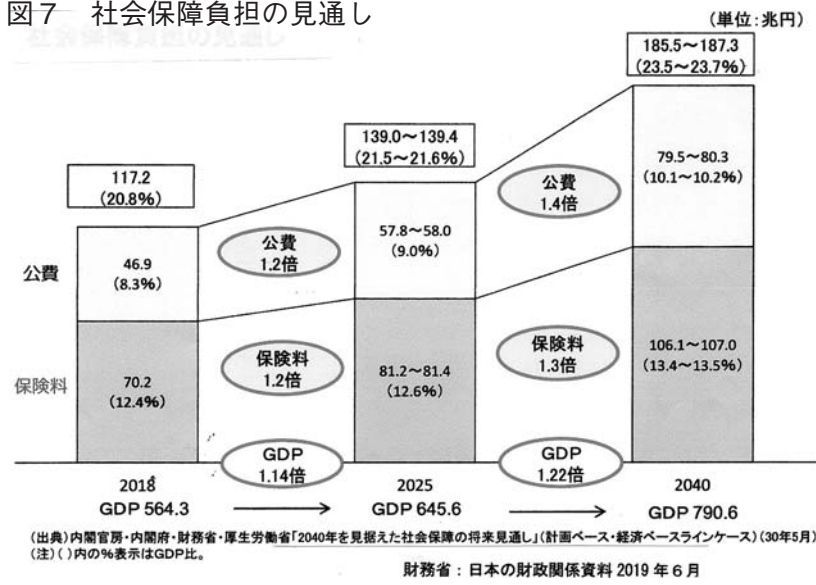
井手英策さんによれば、対人社会サービスに関する自己負担額は、総額で9・5兆円弱です。幼稚園・保育園の利用料8000億円、大学の授業料3兆円、病院の窓口支払い4・8兆円、介護の利用料8000億円、障害者の福祉サービスの自己負担額数百億円。消費増税によって政府の購入する商品の価格も上昇も考慮して、これらの自己負担をなくそうと思えば、消費税では約4%(11・2兆円)の増税が必要となる

社会保障費はもっともっと増やすべき

第一に、医療・介護・子育て・教育など対人社会サービスをすべて無償化する必要があります。

高年齢者の増加にともなう自然増を反映しただけのもの。高年齢者も若い世代も将来の生活への不安を解消し、貯蓄に夢中にならずに安心して暮らせるためには、社会保障の抜本的な改革が必要になる。それは、公的責任を減らして自己責任を強化する「社会保障改革」とは逆に、社会保障費をいっそう増やす改革です。

図7 社会保障負担の見通し



「7面から続く」
『幸福の増税論』。
井手さんは、「ベーシック・サービス」つまり「すべての人が必要とする」「ベーシック・サービス」については、「現金をわたすのではなく、医療、介護、教育、子育て、障がい者福祉といった『サービス』について、所得制限をはずしていき、できるだけ多くの人たちを受益者にする。同時に、できるだけ幅広い人たちが税という痛みを分かちあう財政へと転換する」べきだ、と提案している。

「もし完全に無償化をめざすとすれば、利用者が増え、人や施設などの新たな財政ニーズを生むためより多くのコストがかかる。教育をすべて無償化する場合は、現在の自己負担額が3.8兆円だが、政府の試算では5兆円の予算が必要だとされている。あるいは5・6兆円の予算が必要となる。これらから類推すると、9・5兆円の自己負担額は12兆円程度に膨れあがる計算となる」(井手、同)。

例えば、ニーズを満たすだけの介護や子育てのサービスを提供するためには、介護士や保育士の給与を全労働者の平均並みにするよう10万円引き上げて、人員を25万人(170万人から16年時)、9万人(40万人から)増やす必要があります。それには約2・9兆円が新たに必要になります。井手さんは、対人サービスの完全無償化には最大で18兆円(消費増税7%)が必要になる、と試算しています。次に、公的年金が最低生

活保障の機能を持つためには、税による最低保障年金を導入する必要がありま。す。すなわち、生活保護基準(生活費8万5千円)以下の金額しか受給してないすべての人に対して、この金額まで給付を引き上げる。そのためには、少なくとも約3兆円が新たに必要となります。

国民年金のみの受給者は、832万人(うち高齢年金669万人、障害年金159万人)で、平均給付額は月5万6千円にとどまっています。最低保障年金を8万5千円として、この水準まで給付を引き上げると、2兆8995億円が必要になります。

公的年金の受給額とその他の収入合計が年88万円以下の高齢者や一定所得以下の障害者から低年金者は、約970万人いると推計される(朝日新聞19年6月15日)。政府は、10%への消費税率引き上げに伴って、この人たちに對して年6万円などの「年金生活者支援給付金」を10月から支給し、す。しかし、これでは金額が少なく(総額で半年分1859億円)、最低生活保障の役割を果たせません。

民主党は、09年の総選挙に向けて所得比例年金と組み合わせた最低保障年金の構想を提案し、最低保障年金の給付水準を1人7万円としました。年収260万円から最低保障年金を漸減させ年収600万円までゼロにする、消費税率換算で

7%(約18兆円)の増税が必要という試算が出た。そのため、提案は棚上げされました。しかし、民主党のこの提案は悪くない。この提案を素材にして年金制度の改革と拡充を図り、将来的にはベーシック・インカムを導入をめざす必要がある。

7%(約18兆円)の増税が必要という試算が出た。そのため、提案は棚上げされました。しかし、民主党のこの提案は悪くない。この提案を素材にして年金制度の改革と拡充を図り、将来的にはベーシック・インカムを導入をめざす必要がある。

社会保障のための増税を

よって、増税を増やすしかありません。政府の方針は税と社会保障料も両方とも増やすというものです。社会保障料の負担をこれ以上引き上げてはならない。社会保障料の負担を増やさず、その分だけ税の負担を大幅に増やす必要があります。

現在から将来(40年)にかけて、社会保障料の負担が大幅に増えることが想定されている(表5)。サラリーマンの社会保障料の負担率は、22年度に30%(労働者の平均が20%)を超え、2040年には40%に達する。これは、借入金で折半なので、本人は15%の負担は、国民健康保険料の未納率が31.9%、免除・猶予者618万人を入れると実質60%にもなるように(日経新聞19年6月28日)、低所得者を苦しめている。また、一律定額負担の部分があるため、逆進性がある。したがって、社会保障料の負担を増やさず逆進性を減らすことが至上命令に上っている。

財政収支を均衡させ債務残高の増大を抑える財政運営をするためには、当然にも公費のうち借金を減らし、税の割合を高める必要がある。現在から40年にかけて増やさないといけない増やし、対GDP比で40年時点でも現在の12・4%のままにする

表5 医療・介護の1人当たり保険料・保険料率の見通し

	2018年度	2040年
医療保険/協会けんぽ	10.0%	11.8%
健保組合	9.2%	11.2%
市町村国保	7400円	8400円
後期高齢者	5800円	8200円
介護保険 1号保険料	約5900円	約9200円
協会けんぽ	1.52%	2.6%
2号保険料	約2800円	約4400円

内閣府ほか「2040年を見据えた社会保障の将来見通し」



立川でのヘイト集会にカウンター行動

11月17日、東京・立川でヘイト集団「日本第一党」のヘイトデモに対するカウンター行動が行われた。ヘイト参加者は40〜50人。カウンター行動の参加者も40人、家族を破壊している」「朝からパチンコ屋に並ぶバカは自分と向き合え」などと街宣車から訴えていた。(吉田)

11月17日、東京・立川でヘイト集団「日本第一党」のヘイトデモに対するカウンター行動が行われた。ヘイト参加者は40〜50人。カウンター行動の参加者も40人、家族を破壊している」「朝からパチンコ屋に並ぶバカは自分と向き合え」などと街宣車から訴えていた。(吉田)

福島原発刑事裁判 逆転有罪判決をめざす 全国集会

11月11日、地裁判決を許さず逆転有罪判決をめざす全国集会が参院議員会館で行われた。主催は福島原発刑事訴訟支援団。

9月19日、東電刑事裁判で東京地裁は、東電被告3人全員を無罪とする不当判決を出した。

集会には300人が参加。最初の団長挨拶で佐藤和之団長は「地裁判決は被告を無罪にするために書かれた。今日の集会を逆転有罪への第一歩に」

50人で、警官の規制を挟んでマイクやプラカードで「ヘイトをやめろ」などと叫びながら並進。警官は100人以上がデモ隊を囲んでいた。

ヘイトデモの横断幕は「パチンコ反対」。コールもパチンコ反対。なんのこともかと思いきや、パチンコは韓国人、朝鮮人に利益をもたらすから反対という理屈。それだけでは市民の関心をよばないからか、「20兆円産業でも何も産み出さない」「依存症で子どもを放置し、家族を破壊している」「朝からパチンコ屋に並ぶバカは自分と向き合え」などと街宣車から訴えていた。(吉田)